

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成 19 年 10 月 25 日 (2007.10.25)

【公開番号】特開 2007-235976 (P2007-235976A)
 【公開日】平成 19 年 9 月 13 日 (2007.9.13)
 【年通号数】公開・登録公報 2007-035
 【出願番号】特願 2007-83054 (P2007-83054)
 【国際特許分類】

H 0 4 L 1/16 (2006.01)

H 0 4 L 29/08 (2006.01)

H 0 4 L 12/56 (2006.01)

【F I】

H 0 4 L 1/16

H 0 4 L 13/00 3 0 7 Z

H 0 4 L 12/56 Z

【手続補正書】

【提出日】平成 19 年 9 月 11 日 (2007.9.11)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

データ送受信を行う送受信手段と、該送受信手段によって受信されたデータに対応する確認応答情報を生成し、前記送受信手段を介して前記確認応答情報を出力する伝送制御手段とを有するデータ通信装置の制御方法であって、

前記送受信手段によって受信されるデータの受信間隔、および、前記伝送制御手段によって前記確認応答情報が生成される生成間隔を検出し、

前記検出した受信間隔が所定の間隔を超えた場合、前記検出した生成間隔が所定の間隔を超えるまで、前記伝送制御手段が生成する前記確認応答情報を削除する、

ことを特徴とするデータ通信装置の制御方法。

【請求項 2】

前記検出した受信間隔が所定の間隔を超えた場合、前記伝送制御手段が生成する最新の前記確認応答情報のみを記憶することにより、前記伝送制御手段が生成する前記確認応答情報を削除することを特徴とする請求項 1 に記載のデータ通信装置の制御方法。

【請求項 3】

前記伝送制御手段が生成する前記確認応答情報の識別情報の重複をさらに検出し、当該識別情報の重複を所定回数検出した際に、前記確認応答情報を削除する

ことを特徴とする請求項 1 に記載のデータ通信装置の制御方法。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の名称】データ通信装置の制御方法

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】 0 0 2 2

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 0 2 2 】

本発明は、上述した問題点に鑑みてなされたものであって、バースト的なＡＣＫの発生を防止し、リバースリンクに対する負荷を軽減することができるデータ通信装置の制御方法を提供することを目的とする。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 2 3

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 0 2 3 】

本発明は上記の課題を解決するためになされたもので、請求項 1 に記載の発明は、データ送受信を行う送受信手段と、該送受信手段によって受信されたデータに対応する確認応答情報を生成し、前記送受信手段を介して前記確認応答情報を出力する伝送制御手段とを有するデータ通信装置の制御方法であって、前記送受信手段によって受信されるデータの受信間隔、および、前記伝送制御手段によって前記確認応答情報が生成される生成間隔を検出し、前記検出した受信間隔が所定の間隔を超えた場合、前記検出した生成間隔が所定の間隔を超えるまで、前記伝送制御手段が生成する前記確認応答情報を削除することを特徴とする。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 2 4

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 0 2 4 】

請求項 2 に記載の発明は、請求項 1 に記載の発明において、前記検出した受信間隔が所定の間隔を超えた場合、前記伝送制御手段が生成する最新の前記確認応答情報のみを記憶することにより、前記伝送制御手段が生成する前記確認応答情報を削除することを特徴とする。

【手続補正 6】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 2 5

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 0 2 5 】

請求項 3 に記載の発明は、請求項 1 に記載の発明において、前記伝送制御手段が生成する前記確認応答情報の識別情報の重複をさらに検出し、当該識別情報の重複を所定回数検出した際に、前記確認応答情報を削除することを特徴とする。